論 文

文化と国際貿易:展望と課題

市川哲郎

1. 序 文

人間は、自らが属する集団の文化の下で生活を営んでいると言って良い。 個々の生活において各人それぞれがそれら文化に従うことで、自らが属する集団の中での生活を円滑に進めることが可能であり、経済活動もまた文化の上で行われている。従って、異なる文化を持つ集団間で貿易取引を行う際には、それぞれの集団が属する文化の差異が取引に影響を与えると考えられる。すなわち、現在の国際社会を考えるとき、異なる文化を持つ集団間で取引を行うという事と国家間で貿易を行うという事は関連性が高いと考えられるだろう。しかし、国際経済学、特に国際貿易の文脈においては、後述するような一部の特殊な財に関する貿易を除いては、文化の差異という要素は現在においてもほとんど明示的に組み込まれていない。本稿の目的は、他領域をはじめとした先行研究をサーベイした上で国際貿易理論に組み込み可能な文化のとらえ方を検討することである。

1990年代半ばまでは、日本の消費者が外国の財やサービスを直接購入するには無視できない費用が伴った。当時は、外国の財やサービスは、消費者が常に直接に購入、または購入に関わる情報を取得する費用が高く¹、外国の財やサービスを自国に輸入する商社やマスコミュニケーションによって紹介されていた²。外国の財やサービスは、商社やマスコミュニケーションによって、自

¹ 東京在住の場合、例えば1990年代前半ではA4の紙をイリノイ州までファクシ ミリで伝送する場合、新宿西口のKDDの窓口まで赴いた上で申込書を書き、1 枚あたり500円の通信料を支払う事が必要だった。

² 外国に旅行をする十分な余裕を持つ一部の消費者を除く。

国の消費者が受け入れるかに関して取捨選択された後に消費者レベルまで届けられた例や、国内でビジネスとして成立させるために外国の財やサービスを自国の嗜好に合わせ、自国の消費者が受け入れやすいように現地化する例が多かったと考えられる³。

しかしインターネットが1990年から1995年にかけて民間へ開放され、個人がアクセスできる情報の取得費用が下がると同時に個人が送受信できる情報量が格段に増加した。インターネットの出現に至って、以前ならば流通の過程で取捨選択されて届かなかった外国の財やサービスとその諸情報を個人が直接入手できるようになった。そして、ネットワークが高速化し、クラウドなどの技術が出現するなど、短期間のうちに技術を発達させてきた。それら情報通信技術の上では、ソーシャルネットワーキングサービスや動画共有サービスで手軽に利用できるようになった。個人の輸入に関しても、代金決済は外国送金に伴う各種リスクを軽減するサービスが出現し、輸送は国際輸送サービスを利用することにより、手続きを行う手間も追加的費用のほとんどなく利用するようになった。

消費者は、輸送技術および情報通信技術が発達した段階に至って、この状況に至って財やサービスの消費において文化の差異に直面するようになったと言える。外国の財やサービスは、ソーシャルネットワーキングサービスや動画共有サービスを介して直接紹介される。外国の販売者が自国への発送を拒否せず、また自国内における外国の財やサービスの入手あるいは消費が違法または禁忌でない限り、代金決済サービスと国際輸送サービスを利用すれば購入できるのである。

その一方で、貿易理論の発展の経緯から考えれば、財のバラエティを分析対象にできる新貿易理論の出現は1980年まで待たなければならず、現実と同様、新貿易理論の登場後は輸送、情報通信費用が国際貿易に与える影響の研究に先に焦点が当たったと言える。そして何より、文化という用語は多義的であると考えられ、文化のどの特性に関して国際貿易に影響を与えているかに関しての

³ 外国で書籍された書籍の自国語への翻訳は、その端的な例だと考える。

⁴ Paypal (https://www.paypal.jp/) が代表例である。

⁵ Krugman (1980)

検討と議論が必要である。

2. 文化の定義と定義の重層性について

文化という用語は多義的である⁶。そこで、本稿では、以下の定義を文化という用語の定義に用いて、それらの定義の相互関係を考える⁷。

定義1:社会を構成する人々によって習得・共有・伝達される行動様式ないし 生活様式の総体。言語・習俗・道徳・宗教,種々の制度などはその具 体例。

定義2:学問・芸術・宗教・道徳など、主として精神的活動から生み出された もの。

定義1は民俗学、文化人類学、および(文化)人類学から定義を継承した社会学における文化の定義に相当する。定義2は定義1のもとでの人々の精神的活動から生み出されたものと考えることができる。次に、定義1と定義2の関連について検討する。本稿では、定義2の「宗教・道徳」を、社会を構成する人々によって習得・共有・伝達される行動様式ないし生活様式の要素と見なして定義1に再定義し、これを定義1′とする。また、定義2のうち定義1′の下で精神的活動から生み出された産出物を定義3′とする。このとき、定義1′と定義3′の間には定義2′が存在して、図1のような相互関係を考えることができる。

社会を構成する人々によって習得・共有・伝達される行動様式ないし生活様式の要素(定義 1')の下で精神的活動から生み出された生産物(定義 2')を生産するためには、定義 1'の下で日常の生活を過ごし行動をするために需要される財・サービスが必要である。生活・行動するために需要される財・サー

⁶ 例えば「縄文文化」などといった具体的な過去に存在した文化の名称から、「文 化財」「文化住宅」という言葉が示すように「文化」という言葉は多義的だろう。

⁷ これらの定義は、大辞林 第三版(三省堂)に基づく。

⁸ 定義1は、人類学者Edward Tylorが "Primitive culture" (1871) で定義した「文化」の定義をほぼ踏襲している。

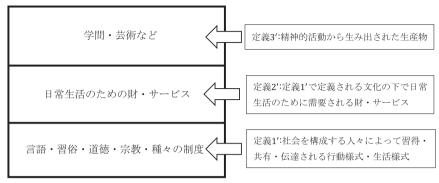


図1 異なる「文化」の定義とその関係

ビスをそこで定義 1′と定義 2′の間に設定する。この関係性を基に考えれば、 文化が経済活動、特に国際貿易に与える影響を検討するとき、検討すべき課題 は複数存在することになる。

3. 定義 1′に分類される文化と国家に関する研究

定義1′に分類されるような文化に関連した研究は、人類学から始まり、民俗学や国際政治学、社会学などにおいて行われてきている⁹。定義1′に分類されるような文化を検討する場合、文化とその文化を共有し伝達してゆく集団、特に国家との関係性に関する議論は不可分だろう。以下では、武者小路(1996)の議論を挙げる。

武者小路は「固有の文化・歴史・言語・宗教などをもとにして、一つのアイデンティティを共有する共同体的な集団」をエスニック集団[®]と定義した。人類は当初、アイデンティティをもとにした多様な形で地球上を棲み分けてきたが、エスニック集団もアイデンティティのひとつであり、国家とともに人間が

⁹ 当初,文化自体に関する研究,また文化が経済を含むような人類の種々の活動に関するサーベイを試みたが,これらには人類学,社会学,民俗学,国際政治学など様々な領域からの研究が含まれ,それら各々の諸研究に関してそれぞれ複数のサーベイ論文を作ることができるだろう。

¹⁰ 民族、部族などと称する場合もある。

ある時代から好んで採用した棲み分けの様式であった。人類は仲間=アイデン ティティ集団を形成して、それぞれの仲間の間で基本的な物質的・精神的ニー ズを満たし、その上で他のアイデンティティ集団とのあいだで、一定のルール に基づいて交流し、物質や情報を交換してきた。これらの集団は、アイデン ティティ集団であると同時に政治・文化・経済の棲み分けの単位であった。こ れらの棲み分けの構造は、人類史上の二大変容によって複雑化した。すなわち、 農業の成立を基本にし、稀少財の商業に支えられた都市文明とりわけ広域支配 権力としての帝国の成立と、工業の発達を支え、またこれに依存して十七世紀 頃に西欧に成立した近代世界経済システムだった。前者によって、アイデン ティティ集団による棲み分けは兵役や貢納制度を通じて攪乱され、後者によっ て、個人は資本と労働が国内を自由に移動する必要性から共同体から切り離さ れた。そして、その先に成立したのが、主権国家=領域国家であり、その領地 内に、教育政策および文化政策によって単一の民族を造り出したのが民族国家 であった。武者小路は1960年代に旧植民地が宗主国から独立するに至って国際 社会が主権国家 = 民族国家 = 領域国家によって構成されるようになったと指摘 している。現代の主権国家は、一つの主権国家が複数のエスニック集団から構 成されている場合"があれば、一つのエスニック集団が複数の主権国家を構成 している場合もある12。

異文化を受け入れる際の受け入れ方については、大きく分けて 2 通りの方法があるという議論がある。Greenberg、Solomon、& Pyszczynsky(1997)は、歴史的に見て、異なる文化的世界観と出会ったときに人がとる行動として、・相手を攻撃(全滅)する・相手を貶す・相手を同化させる・相手に合わせる(調節する)という 4 種類があるとしている。前者 2 つは異文化を拒否する行動であり、後者 2 つは異文化をある程度受容する行動であるといえる 3 。

¹¹ ボシュニャク人, クロアチア人, セルビア人から構成されているボスニア・ ヘルツェゴビナがこの例に該当する。

¹² アラブ人は、アラビア語を話し、アラブ文化を受容しているが、複数の主権 国家を構成しており、この例に該当する。

¹³ この議論の中で、異文化を拒否する前者2つの受け入れ方は、国際貿易の文脈で検討する上では選択肢から外しても重要な問題は生じないように思える。

言語および文化の違いが経済取引に及ぼす影響と、ある文化に属する個人が 別の文化に同化する事を選択する条件についてモデルを構築し分析した研究と してはLazear (1995, 1999) が挙げられる。Lazearは、人類学者が定義する 文化には様々な亜種があるが、共通して挙げられる要素が、共有される価値、 期待、信条、習慣、ジャーゴン、宗教(儀式)であると指摘した。また、言語 を個人が他者と交流する際に用いる音とシンボルの集合と定義されるとした。 ある社会は常に単一の文化および言語を共有しているわけではなく、同じ社会 の中で異なる主に第一言語を用いる集団が共存する場合がある16。特にアメリ カ合衆国内では多くの文化や言語に関して寛容な多文化主義も起きつつあるこ とをLazearは指摘した。このような現状認識の中でのLazearの問題意識は・ 同化が発生する条件および環境・複数の文化が存在する社会において共涌の文 化に移行する際の便益と費用・同化について政策が与える影響・地域において 少数民族が局在する場合、それは最適化行動の自然な帰結となり、また同時に 総合的な社会の福祉を強化することになるか、などである。このとき、 Lazearのモデル分析から導出されるものは以下の通りである。異なる文化と 言語を持ち合わせる集団が巨大である場合、少数の集団は巨大な潜在的取引相 手のプールを手に入れるために、自ら同化し異なる集団の言語を自ら学習する 誘因が生じる。そして、同化した場合の対価は、大規模な少数集団よりも小規 模な少数集団であるほど大きい。また、社会の中に単一の文化を持つ非常に巨 大な多数集団が存在する場合、少数集団の規模が小さいほど同化される速度は 速くなる。移民が元来持ち合わす文化や言語が移民先の国で広汎に現れるほど、 移民の同化はよりされにくくなる。したがって、移民してくるいかなる文化も 少数派となるようなゆっくりとした均衡がとれた移民は、いかなるある特定の 少数集団いとって都合が良い移民よりもより急速な同化をもたらす。同様に、 政府が少数集団の利益を直接保護する場合、少数集団が多数集団に同化される 動機は減少する。同化の社会的な利益は、少数集団を構成する個々人には適切 に内生化されることはない。なぜならば、個々人が多数集団の言語を学習し同

¹⁴ 例としてはアメリカ合衆国では英語圏とスペイン語圏が存在し、カナダでは ほとんどの地域が英語を公用語としているにもかかわらず、ケベック州だけは フランス語を公用語としている。

化する場合,その個人が属する少数集団の,自分以外が享受する利益を無視してしまうからである。複数の民族集団から構成される多元社会では,集中的な移住よりも文化的に多様な移住を促進する政府の政策は,既存の国民の福祉を促進させる強い相殺効果が欠落していることから,多文化主義促進政策は交易量を減少させ、厚生的には負の効果をもたらす。逆に言えば、同化および多数集団の言語能力の獲得を援助している政策が社会的に有益かもしれない。

4. 定義 3'に分類される文化的財に関する研究

定義 3′、すなわち精神的活動から生み出された産出物の中で、特に芸術の国際貿易に関する研究は、Throsby(1994)を契機に確立されたと分野であると認知されている。人類学における文化の定義とその後の研究と比較すれば、芸術の国際貿易に関する研究は、一般的な査読付き国際誌の他に芸術に特化したいくつかの国際誌が創刊され多くの研究が掲載されている。なお、この項は田中(2008)の詳細なサーベイ論文を基礎としている事を明記する。

国際貿易の領域で検討する場合、芸術などの文化的財が一般的な財とその性質が異なるかについては、芸術の国際貿易が研究領域として認知されて以来の問題であった。文化的財が一般的な財とその性質が変わらないという立場をとったのはSeaman (1992) であった。Seamanは文化的財が一般的な財とその性質が変わらないとするならば、新産業組織論に基づく貿易理論が適用可能であり、文化保護主義政策も戦略的貿易政策として説明できるとした。

文化的財への需要の特徴に関しては、Stigler and Becker (1977) の消費の中毒性 (addiction) で説明される。文化的財は経験財 (experience goods) の性格を持っていることが多い。経験財とは購入前にはその財の評価が不可能であり、消費によって嗜好形成 (taste formation) が行われるような性格を持つ財を指す。消費による嗜好形成の結果、経験財では需要が高まる可能性がある。Stigler and Becker (1977) では、経験財の消費の増大に経験財の例として音楽を採り上げ、音楽という経験財の消費の増大が増大するほどその経験財への需要が増加するという経験財の消費の中毒性を、消費資本 (consumption capital) という概念を用いて導入している。嗜好が一定であるという仮定の下で、音楽消費の増大が消費資本の蓄積によって引き起こされると説明した。

Schulze (1999, 2003) は、文化的財の国際貿易において、Stigler and Becker

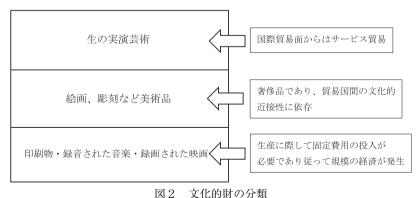
駿河台経済論集 第24巻第2号 (2015)

(1977) の消費の中毒性を利用して文化的財が普通の財とは異なる側面を備えているとした。国際貿易において文化的財に消費の中毒性が存在することから2つの含意が導出される。第1に、外国から輸入される文化的財に対して、消費資本が十分に蓄積されるまではそれらの財が低く評価されると言う文化的割引が存在するということである。これは、文化的財の国際貿易が、文化の近接さに依存するということになる。また貿易を行う両国において、文化的割引は非対称的である。第2に、文化的財の国際貿易は、現在の文化的財の貿易が過去の文化財の輸入に影響を受ける履歴効果(hysteresis effects)が見られるということである。以上の性質から、文化的財の貿易は文化的近接性に関して正の関数であり、過去の文化的財の貿易に関してまた正の関数であると言える。

Schulze (1999) では文化的財を・生の実演芸術・絵画, 彫刻など美術品に 代表されるユニークで複製不可能な視覚芸術・印刷, 録音された音楽, 録画さ れた映画など複製可能な芸術に分類している (図2)。

このうち、ユニークで複製不可能な視覚芸術の貿易は芸術作品が奢侈品なので所得に関して正の関数になり、また貿易国間の文化的近接性に関して正の関数となることが実証研究から示されている。また、複製可能な文化的財に関しては、その文化的財の複製可能性に由来する強い規模の経済が重要になる。

複製可能な文化的財に関してはCaves (2002, 2003) が分析を行っているが、映画制作には、制作に伴う様々なリスクの担保、制作における高度な諸々の専門技術の開発、柔軟で短期的な雇用が重要であるが、これらの実現のために供



給において規模の経済が発生する。文化的財の需要の特徴とともに西欧におけるアメリカ映画への集中の説明が行われている。これらの説明には「スーパースター現象」を理解することが重要である。スーパースター現象とは、才能が高い少数の生産者が生産する財が得る収入が、才能の劣るその他の生産者が生産する財が得る収入よりもはるかに高くなり、少数の生産者が市場を支配する現象である。スーパースター現象は、需要側の「選考の不完全代替」と供給側の「共同消費技術」という2つの条件によって発生する「が、文化的財はこれら2つの特徴を備えている場合が多く、しばしばスーパースター現象が発生する。Adler (1985) は、需要側の要因によるスーパースター現象の説明を試みた。たとえば、周囲の人が好む歌手に関する消費資本(知識)は蓄積され、消費資本が蓄積されることでその歌手の曲を聴きたくなる。Adlerはスーパースター現象に対してネットワーク外部性を通じて説明をしようとした。Schulze (1999) は、Adler (1985) のモデルを踏まえれば、ハリウッド映画が輸出され、ハリウッド映画に関する消費資本(知識)が蓄積されることがハリウッド映画の需要を更に生み出すという履歴効果を説明した。

5. 定義 2' で定義される、日常生活のために需要される財・サービスの国際貿易に関する研究

ここまでは、定義1′に分類されるような文化と国家に関する研究と、定義3′に分類される文化的財に関する研究についてサーベイしてきた。一方、定義2′に分類される、定義1′で定義される文化の下で日常生活のために需要される財・サービスの国際貿易に関しては、実証研究では、貿易国間の文化的近接性を代理変数とした重力モデルを用いた諸研究が近年多数存在する。また、理論構築では貿易国間の文化的近接性に関して氷山型輸送費用と同じ定式でモデルを構築したRauch and Trindade (2005) が存在する。しかし、輸送費や情報ネットワーク費用が国際貿易に与える影響の検討と比較すれば、その検討は始まったばかりであると言える。

自国の文化の下で日常生活のために需要される財・サービスの、外国の文化の国際貿易に関しては、以下の点を考慮しなければならないように思われる。

¹⁵ Rosen (1981)

第1に、日常生活のために需要される財・サービスであっても、経験財的性質と消費の中毒性の性質の有無に関して検討する必要がある。また、輸送費と情報ネットワーク費用の著しい低下が異なる文化の日常生活のために需要される財・サービスを経験する機会が増加した時、どのような過程を経て外国の日常生活のために需要される財・サービスの国際貿易の機会を増加してゆくのか、同様に検討が必要である。

第2に、文化が非常に異なる2国間では、ある国の文化の下で日常生活のために需要される財・サービスが、別の国では需要されない、あるいは禁忌とされる財・サービスである場合がある。具体的な例としては、イスラム教圏の国ではハラール認証を得ていない食材は需要されないだろう。香港ではイギリス植民地時代に定められた犬肉の供給を禁じる法令が、犬肉を嫌う文化を作り現在でも保っている。これらの状況は、輸送や情報通信とは対照的に、単に翻訳や現地化といった過程を通じた費用概念のみで記述できるものではない。異なる文化間の日常生活のために需要される財・サービスの貿易に関して、貿易構造分析や厚生分析を可能とするような、新たな検討が必要である。

6. ま と め

本稿では、国際貿易理論に組み込み可能な文化のとらえ方を、他領域における研究のサーベイとともに検討した。

既存の研究では、エスニック集団あるいは民族国家に相対する概念に相当する文化に対する研究が存在し、このアプローチは人類学から始まり、民俗学や国際政治学、社会学を経て経済学でもLazear (1995)、(1999) などの研究が存在する。

他方,精神的活動から生み出された産出物の中で,特に芸術の国際貿易に関する研究は,Throsby (1994) を契機に確立され,この文化的財の国際貿易に関する研究は,近年進捗が著しい。文化的財は,複製可能性などで複数の種類に分類することが可能だが,文化的財の需要の特徴に関しては経験財的性質と消費の中毒性が存在する。文化的財に消費の中毒性が存在することから2つの含意が導出される。すなわち,外国から輸入される文化的財に対して,消費資本が十分に蓄積されるまではそれらの財が低く評価されると言う文化的割引が存在し、他方、文化的財の国際貿易は、現在の文化的財の貿易が過去の文化財

の輸入に影響を受ける履歴効果が見られる。

ある文化の下で日常生活のために需要される財・サービスの国際貿易に関する研究は、理論構築では貿易国間の文化的近接性に関して氷山型輸送費用と同じ定式でモデルを構築したRauch and Trindade (2005) が存在する。また、実証研究では、貿易国間の文化的近接性を代理変数とした重力モデルを用いた諸研究が近年多数存在する。しかし、ある国の文化のもとで日常生活のために需要される財・サービスの別の国の文化への貿易に関しては、単に費用概念のみで記述できるものではない。異なる文化間の日常生活のために需要される財・サービスの貿易に関して、貿易構造や厚生分析を可能とするような、新たな定式化が必要である。この面から、輸送費や情報ネットワーク費用が国際貿易に与える影響の検討と比較すれば、その検討は始まったばかりであると言える。

参考文献

- Adler, Moshe. "Stardom and Talent," *American Economic Review*, 1985, Vol. 75, No. 1. pp. 208–212.
- Caves, Richard E. Creative Industries: Contracts between Art and Commerce, Harvard University Press, 2000.
- Caves, Richard E. "Contracts between Art and Commerce," *Journal of Economic Perspectives*. Vol. 17. No. 2, 2003, pp. 75–83
- Krugman, Paul. "Scale Economies, Product Differentiation, and the Pattern of Trade," *American Economic Review*, Vol. 70, No. 5, pp. 950–959, 1980.
- Tylor, Edward, B., "Primitive Culture: Researches Into the Development of Mythology, Philosophy, Religion, Art, and Custom" (1871)
 - 〈http://books.google.co.jp/books/about/Primitive_Culture.html?id = AucLAAAAIAAJ &redir_esc = y〉 (2014/8/29購入)
- Greenberg, J., Solomon, S., & Pyszczynsky, T. 1997 "Terror management theory of self esteem and cultural worldviews: Empirical assessments and conceptual refinements". In M.P. Zanna (Ed.), *Advances in experimental social psychology*, (vol. 29, pp. 61–139). San Diego, CA: Academic Press.
- Lazear, Edward P. Culture and language. No. w5249. National Bureau of Economic

駿河台経済論集 第24巻第2号 (2015)

- Research, 1995.
- Lazear, Edward P. "Culture and Language." *Journal of Political Economy* 107. S6 (1999): S95–S126.
- Rauch, James, E. and Vitor Trindade, "Neckties in the tropics: a model of international trade and cultural diversity" *Canadian Journal of Economics*, Vol. 42, Issue 3, pp. 809–843, August, 2009,
- Rosen, Sherwin, "The Economics of Superstars," *American Economic Review*, 1981, Vol. 71, No. 5. pp. 845–858.
- Stigler, George J. and Gary S. Becker. "De Gustibus Non Est Disputandum", *American Economic Review*, 1977, Vol. 67, No. 2, pp. 76–90.
- 田中鮎夢,「文化的財の国際貿易:課題と展望」, RIETI Discussion Paper Series 08-I-007
- 向井有理子, 金児暁嗣,「異文化受容態度の構造」,人文研究 大阪市立大学大学院 文学研究科紀要 第57巻 2006年8月 63頁~77頁
- 武者小路公秀(1996)「国際政治におけるエスニック集団」, 初瀬龍平編著『エスニシティと多文化主義』pp. 5-18. 同文館
- 大辞林 第三版 三省堂